

令和３年度報酬改定により、  
特に注意が必要な項目について  
＜施設指導係共通資料＞

仙 台 市 介 護 事 業 支 援 課

（ 令 和 ５ 年 ６ 月    集 団 指 導 ）

## 令和３年度報酬改定により、特に注意が必要な項目について

当資料では、令和３年度報酬改定で追加された項目で特に注意が必要な項目について記載しています。経過措置期間中の内容については、現状努力義務になっておりますが、経過措置期間終了後において、体制が整備されていない場合は、**運営基準違反等に該当します**。未着手等の事項がございましたら、早目の対応をお願いいたします。

※ 基本的には複数のサービスに共通する内容を載せております。個別のサービスの変更点などや詳細はサービス別の資料にてご確認ください。

### 1. 虐待の防止

虐待の防止に係る措置は、全てのサービスにおいて令和６年度より**義務化**となります。

＜虐待の防止に係る措置で、基準上求められている主な項目＞

- ・**運営規程**内に「虐待の防止のための措置に関する事項」について定めること

- ・「虐待の防止のための対策を検討する**委員会**」の定期的な開催

委員会では、具体的に次のような事項について検討することとされており、検討した内容（施設における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等）については、従業者に周知徹底を図る必要があります。

○委員会での検討事項

- イ 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関すること

- ロ 虐待の防止のための指針の整備に関すること

- ハ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること

- ニ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること

- ホ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること

- ヘ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること

- ト 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

- ・委員会において検討して得られた結果（体制、再発防止策等）の従業者への**周知徹底**

- ・「虐待の防止のための**指針**」の整備

指針には、次のような項目を盛り込むこと。

- イ 施設における虐待の防止に関する基本的考え方

- ロ 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関する事項

- ハ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針

- ニ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針
- ホ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項
- ヘ 成年後見制度の利用支援に関する事項
- ト 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項
- チ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項
- リ その他虐待の防止の推進のために必要な事項

- ・虐待の防止のための**研修**の実施（年2回以上及び新規採用時）

※〔短期入所系〕年1回以上及び新規採用時

※ 身体拘束等の適正化の研修だけでなく、虐待防止のための研修の実施も必須になりました。これまで身体拘束等の適正化の研修内で虐待防止に関する内容を取り扱ってきた施設もあるかと思いますが、今後は「身体拘束等適正化のための研修」「虐待防止のための研修」として、内容を区別して実施する必要があります。

※ 身体拘束と虐待防止の研修を同日実施する場合、内容を区別して実施されていれば、同日実施を妨げるものではありません。

- ・措置を適切に実施するための**専任の担当者**を設置

## 2. 衛生管理等

衛生管理等に係る項目は、全てのサービスにおいて、令和6年度より**義務化**となります。なお、特養・老健においては、すでに義務化している項目もありますので、基準等を今一度ご確認くださいようお願いいたします。

<衛生管理等で基準上求められている項目>

- ・「感染症の予防及びまん延防止のための**委員会**」の定期的な開催

○〔施設系〕：概ね3月に1回以上の実施及び感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催が必要

○〔施設系以外〕：概ね6月に1回以上の実施及び感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催が必要

- ・**感染対策担当者**の配置

- ・「感染症の予防及びまん延の防止のための**指針**」の整備

参考：「介護現場における感染対策の手引き」

- ・予防及び防止のための**研修**の実施：年2回以上及び新規採用時の実施が必要

※〔短期入所系〕年1回以上及び新規採用時

参考：「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」

- ・発生時を想定した**訓練**（シミュレーション）の実施：年2回以上の実施が必要

※〔短期入所系〕年1回以上

※ なお、令和4年度の運営指導では、訓練を実施したものの、記録に残していない事業所が複数見受けられましたので、訓練を行った際は、確実に記録に残していただくようお願いいたします。

### 3. 業務継続計画の策定等

業務継続計画の策定等に係る項目は、全てのサービスにおいて、令和6年度より**義務化**となります。各施設におかれましては、今年度中に確実に計画の作成等を行い、体制を整備するようお願いいたします。

＜業務継続計画の策定等に係る項目で、基準上求められている内容＞

- ・業務継続に向けた**計画等の策定**（感染症や災害が発生した場合であっても、利用者が継続して介護の提供を受けられるように定めるもの。）

○感染症に係る業務継続計画（平時からの備え、初動対応、感染拡大防止体制の確立等）

○災害に係る業務継続計画（平時からの備え、緊急時の対応、対応体制等）

参考：「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」  
「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」

- ・**研修**の実施：年2回以上及び新規採用時の実施が必要

※〔短期入所系〕年1回以上及び新規採用時

※ 「感染症の業務継続計画に係る研修」については、「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」と一体的に実施することも差し支えありません。

- ・**訓練**の実施：年2回以上の実施が必要

※〔短期入所系〕年1回以上

※ 「感染症の業務継続計画に係る訓練」については、感染症の予防及びまん延防止のための訓練と一体的に、「災害の業務継続計画に係る訓練」については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えありません。

※ 研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましいです。

## 4. 認知症介護基礎研修

- ・令和6年度より全てのサービスにおいて、**義務化**となります。
- ・介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者等について、**認知症介護基礎研修を受講するための必要な措置**を講じることが必要です。
- ・事業所が新たに採用した職員は新卒・中途採用を問わず、採用後1年以内に受講させることが必要です。

参考：「令和3年度介護報酬改定Q&A（vol. 3）」問3～10

## 5. ハラスメント等への対応

- ・令和3年度報酬改定により、新たにハラスメント等への対応が基準上明記されました。事業者は、適切な介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、職員の就業環境が害されることを**防止するための方針の明確化等の必要な措置**を講じなければなりません。
- ・事業主が講ずべき措置の具体的内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、以下のとおりです。

### ○事業主が講ずべき措置

- ①事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発
- ②相談（苦情含む）に応じ、適切に対応するために必要な体制整備

- ・顧客からの著しい迷惑行為の防止のために、事業主が講じることが望ましい取組は以下のとおり例示されています。

- ①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制整備
- ②被害者への配慮のための取組
- ③被害防止のための取組

カスタマーハラスメントについては、複数の事業所より当市に相談が寄せられている事案になります。各事業所におかれましては、カスタマーハラスメント防止の措置を講じることが検討いただくようお願いいたします。

下記、厚生労働省ホームページにハラスメントへのマニュアルや手引きが掲載されていますので、ご参照ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_05120.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html)

## 6. 安全対策担当者の設置等 ※特養・老健のみ

- ・令和3年度報酬改定により、介護保険施設における事故発生の防止と発生時の適切な対応（リスクマネジメント）を推進する観点から、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設においては、**安全対策担当者**を定めることが新たに義務付けられました。なお、安全対策担当者の設置については、すでに義務化しておりますので、**設置されていない場合は、運営基準違反に該当します。**
- ・令和3年度報酬改定により、新たに「安全管理体制未実施減算」が設けられました。以下に示す基準に適合していない場合は、原則として減算が適用されますので、ご注意ください。

イ 事故発生防止のための**指針**の整備

ロ 事故が発生した場合等における報告と、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する**体制の整備**

ハ 事故発生防止のための**委員会**及び従業者に対する**研修**の定期的な実施  
(年2回以上及び新規採用時)

ニ イからハの措置を適切に実施するための**担当者設置**

参考「令和3年度介護報酬改定Q&A（vol. 2）」問39～40

## 7. 口腔衛生の管理 ※特養・老健のみ

- ・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設においては、令和6年度より**義務化**となります。
- ・令和3年度の報酬改定により、従前の口腔衛生管理体制加算が廃止となり、**基本サービス**として、口腔衛生の管理体制を整理し、状態に応じ、口腔衛生の管理の実施が必要となりました。
- ・歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が施設の介護職員に対する口腔衛生の管理に係る技術的助言及び指導を年2回以上行うことが必要です。また、技術的助言及び指導に基づき、必要項目を網羅した計画書の作成も必要です。

○計画書に盛り込む必要がある事項

イ 助言を行った歯科医師

ロ 歯科医師からの助言の要点

ハ 具体的方策

ニ 当該施設における実施目標

ホ 留意事項・特記事項

## 8. 栄養管理 ※特養・老健のみ

- ・特別養護老人ホーム，介護老人保健施設においては，令和6年度より義務化となります。
- ・令和3年度の報酬改定により，従前の栄養マネジメント加算を廃止し，基本サービスとして状態に応じた栄養管理の計画的な実施が必要となりました。
- ・入所者の栄養状態を把握し，多職種が共同して入所者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成することなどが必要です。
- ・令和6年度より，栄養管理の基準を満たさない場合は，栄養管理に係る減算を適用することとなります。